

ごみ処理方式の選定に係る調査検討業務概要

1. 業務目的

当圏域の地域経済および社会情勢に適合したごみ処理方式を選定するため、令和4年度に実施した「新ごみ処理施設整備における採用技術に係る追加検討調査業務（以下「前回調査」という。）」の結果等について、さらなる調査検討を行うもの。

2. 業務期間

契約締結日～令和6年9月30日

3. 業務概要

(1) 基本方針の設定

当圏域の地域経済および社会情勢に適合したごみ処理方式を選定するための基本方針を設定する。

(2) ごみ処理施設（燃やすごみ）についての調査検討

以下の施設整備パターンについて、比較検討するための条件を整理し、調査検討を行う。なお、各パターンについて、稼働開始時期のごみ量を推計し、施設規模を設定するものとする。

- ①ごみ燃料化施設（好気性発酵乾燥方式）
- ②ごみ燃料化施設（好気性発酵乾燥方式）（フラフ搬出）
- ③熱回収施設（焼却方式）
- ④メタン発酵施設とのコンバインドシステム
- ⑤外部搬出

(3) 整備スケジュールの整理

各施設整備パターンについて、稼働開始までのスケジュールを整理する。

(4) 稼働開始遅延に伴う既存ごみ処理施設での費用の算定

稼働開始遅延に伴い、彦根市清掃センターおよびリバースセンターで必要となる費用（修繕費、維持運営費等）の概算を行う。

(5) 固形燃料の受入に係る追加調査

前回調査で事業者が「紹介可能」と回答されたことを踏まえ、長期的な需要の確実性について調査する。

(6) マテリアルリサイクル施設についての調査検討

単独で整備した場合の事業費、およびごみ燃料化施設（好気性発酵乾燥方式）との一括整備の可能性について調査する。

(7) 事業費（LCC）の比較

各調査結果を踏まえ、施設整備パターン別に事業費をライフサイクルコストとして比較する。

(8) CO₂削減効果の比較検討および評価

CO₂削減効果の評価について、方法および比較対象等を検討の上、評価を行う。

(9) ごみ処理方式の評価

本業務で調査検討したごみ処理方式について、当圏域における優位性を評価する。